第 121 号⑥（20140032⑥）
2014 年 11 月 17 日
みずほ銀行 産業調査部

Mizuho Short Industry Focus

需給動向レポート（2014 年 11 月）

⑥建設機械～内需に鈍化の傾向がみられるも、北米を中心に外需が牽引する構図に～

【要旨】

◆ 2014 年度の建設機械出荷額は内需の鈍化傾向により前年度比で微減となるも、北米を中心とする外需に支えられ、2 兆円台を維持するものと予想。

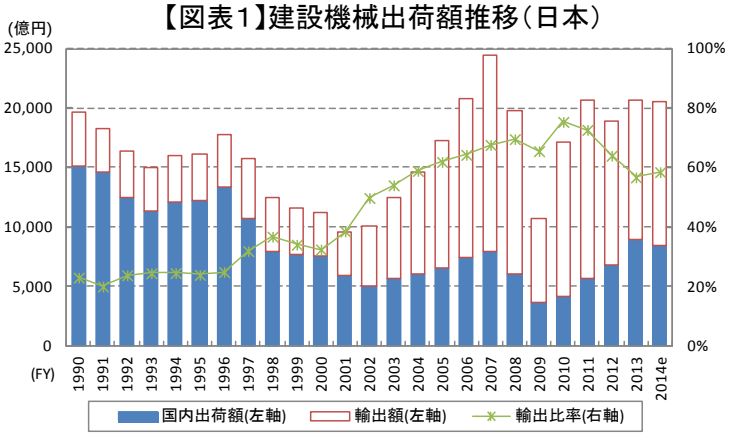
◆ 足元において日系建設機械メーカーは補給部品のサプライチェーンマネジメントを強化するなど、安定的に需要が見込まれるストックビジネスである補給部品の販売に注力する動きがみられる。

1．全体出荷動向　～鈍化する内需を回復基調の外需が支える構図に～

2014 年度 4～8 月期の建設機械出荷額は前年同期比プラスで推移

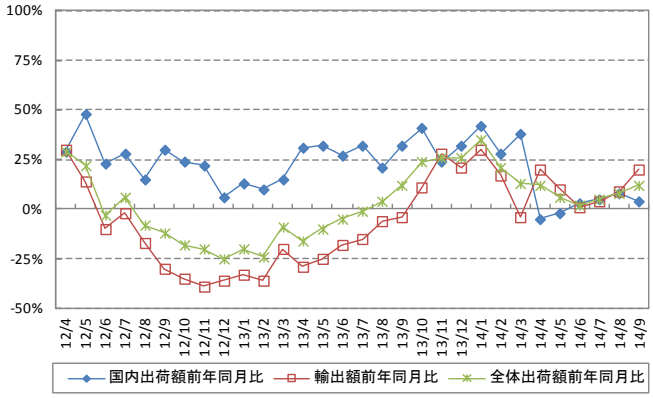
2000 年代まで建設機械の全体出荷は外需が牽引する構図であったが、2010 年度以降は日系建設機械メーカーによる現地生産の推進や東日本大震災に伴う内需の拡大により、輸出比率は低下傾向で推移してきた（【図表 1】）。ところが、これまで堅調に推移してきた内需であったが、2014 年度は 4～5 月にかけて前年度の出荷額を下回るなど鈍化傾向にある。他方、外需については 2014 年度上半期の各月で前年度の輸出額を上回るなど回復の兆しがみられる。2014 年度上半期の建設機械出荷額（補給部品を除く。以下同様）は前年同期比+7%の 1 兆 145 億円と、鈍化する内需を回復基調の外需が支える逆転の構図となった（【図表 2】）。

【図表1】建設機械出荷額推移（日本）



（出所）日本建設機械工業会「建設機械出荷金額統計」より
みずほ銀行産業調査部作成
（注）予測はみずほ銀行産業調査部

【図表2】建設機械月次出荷動向（日本）



（出所）日本建設機械工業会「建設機械出荷金額統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

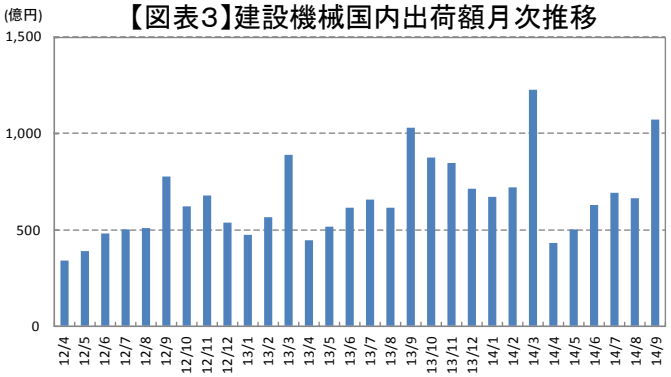
2．国内出荷動向　～社会資本整備向けの需要は底堅いものの、熟練作業員の不足から微減の見通し～

規制導入や増税前の駆け込み需要に対する反動減の影響は軽微

2013 年度に大口顧客である国内建設機械レンタル会社が排ガス規制の導入や消費税増税の前に新車を購入して更新を進めたことから、2014 年度についてはこれまで駆け込み需要の反動減が懸念されてきた。然しながら、足元では東日本大震災の復興工事の本格化、国土強靭化に向けた老朽化インフラの補修、東京オリンピック開催に向けた社会資本整備等から建設機械の需要は底堅く、2014 年度上半期の国内出荷額は前年同期比+3%の 3,998 億円となった（【図表 3】）。

© 2014　株式会社みずほ銀行

【図表3】建設機械国内出荷額月次推移



（出所）日本建設機械工業会「建設機械出荷金額統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

2014 年度の国内出荷額は前年度比▲5%の 8,500 億円の見通し

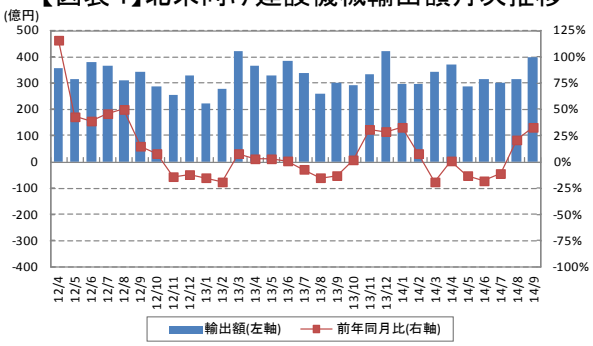
前述の通り、国内では社会資本整備向けの需要が堅調である一方、建設機械の需要家である建設会社は過去に実施したリストラの影響で建設機械のオペレーションを担う熟練作業員が不足しており、供給能力が低下している。このような実情を踏まえ、日本政府は 2014 年 6 月に建設業における外国人労働者の活用を推進する施策を発表した[1]。然しながら、本件は一朝一夕に解決するものではなく、構造的な問題として解決に相応の時間を要するとみられる。このため、2014 年度の国内出荷額は前年度比▲5%の 8,500 億円で着地すると見通す。尚、日系建設機械メーカーも熟練作業員不足への対策に取り組んでおり、情報通信技術を活用した建設機械を導入するなど施工現場における省人化を進めている[2]。

３．輸出動向　～これまで中国・新興国が牽引してきた外需を北米が牽引する構図に～

北米・欧州向けが堅調な一方、中国・ASEAN 向けは低迷

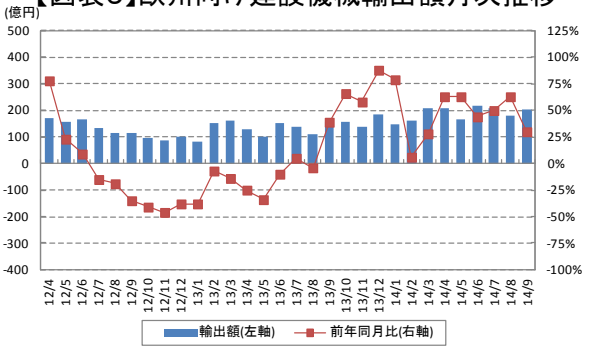
2014 年度上半期の建設機械輸出額は前年同期比+11%の 6,148 億円となった。財務省「貿易統計」を用いて主要地域別の動向を概観すると、北米・欧州向けが堅調に推移しているのに対して（【図表 4、5】）、これまで外需を牽引してきた中国・ASEAN 向けの低迷が著しい（【図表 6、7】）。

【図表4】北米向け建設機械輸出額月次推移



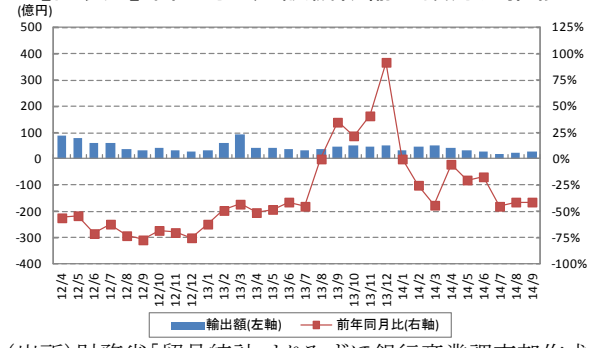
（出所）財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表5】欧州向け建設機械輸出額月次推移



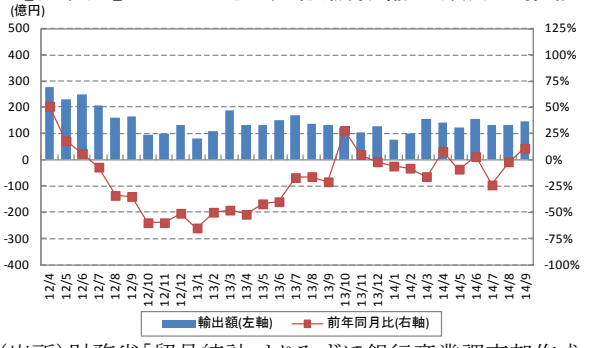
（出所）財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表6】中国向け建設機械輸出額月次推移



（出所）財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表7】ASEAN 向け建設機械輸出額月次推移



（出所）財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

[1]震災復興事業や東京オリンピック開催等に伴う一時的な建設需要の増大によって建設業の人手不足対策が問題となっていることを鑑み、日本政府は 2014 年 6 月 24 日に閣議決定した「日本再興戦略改訂 2014」の中で、2015 年度初頭から外国人労働者の受け入れ開始を目指すことを発表した。

[2]コマツは建設機械のオペレーターと機械周辺で作業補助する人員の削減などを企図して、2014 年 10 月に自動で整地・制御・掘削ができる油圧ショベルを市場投入した（出所：㈱小松製作所・プレスリリース 2014.10.24）。

© 2014　株式会社みずほ銀行

2014 年度の輸出額は前年度比+2%の 1 兆 2,000 億円の見通し

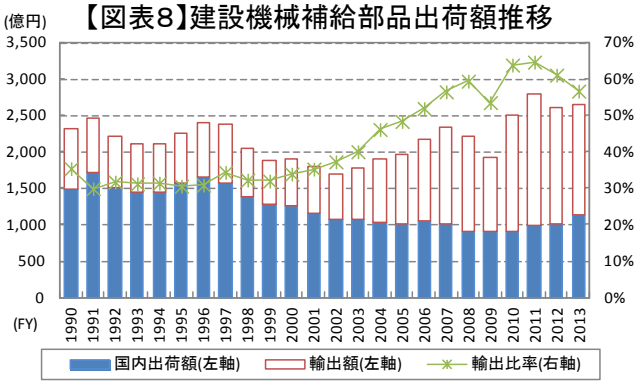
まず、北米についてはシェールガス関連工事の増加や景気回復に伴う住宅着工件数の増加により、建設機械の需要は今後も堅調に推移するとみられる。次に、欧州については債務危機の沈静化に伴い、足元では建設機械の需要も堅調に推移している。然しながら、ウクライナ問題などによって欧州経済が下振れする可能性を孕んでいることから、欧州向けは横這いで推移するとみられる。また、中国については公共工事や不動産市場が低迷するなど、官民需ともに不振が続いている。また、供給面では生産能力を増した中聯重科や三一重工などローカルメーカー製の在庫が販売代理店に積み上がっており、供給過剰問題が顕在化している。このように需給両面で構造的な課題を抱える中国市場の回復には相応の時間を要すると考えられ、中国向けの輸出は今後も低位で推移するとみられる。最後に ASEAN については資源価格の低迷に伴う資源開発会社の投資意欲の減退により、日系建設機械メーカーの主力製品であった鉱山機械の需要が低迷している。本件については依然として先行きが不透明であることから、中国向けと同様に ASEAN 向けも当面は低位で推移するとみられる。上記より、2014 年度の輸出額は前年度比+2%の 1 兆 2,000 億円で着地すると見通す。

4．日系建設機械メーカーの動向　～新車販売のフロービジネスから部品販売のストックビジネスに注力～

日系建設機械メーカーは補給部品のサプライチェーンマネジメントを強化する動き

フロービジネスである建設機械の新車販売については景気の影響を受けやすいなどボラティリティーが大きい一方、ストックビジネスである補給部品の販売は比較的安定している（【図表 8】）。日系建設機械メーカー各社は上記に着目し、補給部品のサプライチェーンマネジメントを強化することで、収益基盤の安定化を企図している。特に近時においては、部品供給の効率化やコア部品における内製化率の向上を主眼に、設備投資や外部へのアウトソースを通して国内部品拠点を再編する動きがみられる（【図表 9】）。今後は国内に続いて海外部品拠点においても、補給部品のサプライチェーンマネジメントの強化を企図した設備投資や再編・集約が進むであろう。

【図表8】建設機械補給部品出荷額推移



（出所）日本建設機械工業会「建設機械出荷金額統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表9】主な日系建設機械メーカーの国内部品拠点再編動向

企業名	国内部品拠点再編の狙い	再編の内容	出所
コマツ	部品供給の効率化	小山工場の敷地内に補給部品の販売・生産・在庫を総合的にコントロールするための補給部品センターを新設。	プレスリリース 2014.8.20
日立建機	部品供給の効率化	補給部品のグローバル供給体制の効率化・迅速化を図るため、土浦工場及び周辺に分散している部品センター機能を日立物流に3PL委託し、同社が建設する大型物流センターに移転・集約。	プレスリリース 2014.4.18
コベルコ建機	部品の内製化	沼田工場を部品専用工場として再編し、既に内製化しているコア部品の増産を図るとともに、これまで外部調達していた製缶部品・走行モータ・電動機なども新たに内製化。	プレスリリース 2014.7.29

（出所）各社プレスリリースよりみずほ銀行産業調査部作成

みずほ銀行　産業調査部
自動車・機械チーム　　仲谷　能一
TEL:03-5200-7718　　E-mail:yoshikazu.nakaya@mizuho-bk.co.jp

© 2014　株式会社みずほ銀行
本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。
本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。